

お せんすい かいようほうしゆつゆる
汚染水の海洋放出許すな

ふくしま ぜんこく いか ふつとう
福島一全国で怒りが沸騰

じんみん れんたい すがたお
ミャンマー人民と連帯し菅倒せ

がっ にち すがせいけん ぜつたいはんたい こえ お き ふくしまだいいちげんぼつ お せんすい かいよう
4 月 13 日、菅政権は絶対反対の声を押し切って福島第一原発の汚染水を海洋
ほうしゆつ けつてい ふくしまげん ち しゆしやうかんていまえ ただ いか はんげき
に放出することを決定。福島現地と首相官邸前で直ちに怒りの反撃がたたきつ
げられた。その前日には、新型コロナ感染症「第 4 波」を受けて東京など 3 都県
で「まん延防止等重点措置」の発動を強行した。一方、東京オリンピック
えんぼう しとうじゆうてん そ ち はつどう きようこう いつぼう とうきよう
など問題にもならない状況にもかかわらず、巨大な感染拡大リスクを伴う聖火
もんだい じようきよう きよだい かんせんかくだい ともな せい か
リレーは平然と強行されている。これ以上の暴挙があるだろうか！ 労働者民
へいぜん きようこう い じよう ぼうきよ ろうどうしやみん
衆の命と生活を顧みない日本帝国主義・菅政権の凶暴さは日々拡大する闘
しゆう いのち せいかつ かえり にほんていこくしゆぎ すがせいけん きようぼう ひ び かくだい たたか
衆の命と生活を顧みない日本帝国主義・菅政権の凶暴さは日々拡大する闘
きよう ふ あらわ しやかい うずま いか こえ ひと あつ いま すが
いへの恐怖の表れた。社会に渦巻くあらゆる怒りの声を一つに集め、今こそ菅
せいけん たお
政権を倒そう。

すが ぎやくさつ か たん
菅は虐殺に加担するな！

こくぐん じんみんぎやくさつ せんそうはんざい
ミャンマーでは、国軍による人民虐殺という戦争犯罪がエスカレートしてい
ここの か ちゆうぶ ちあんぶたい きかんじゆう はくげきほう せんとうよう ぶ き
る。9 日には中部バゴで治安部隊が機関銃や迫撃砲などの戦闘用の武器で
たい こうげき いつきよ にんいじよう ころ ぎせいしや すく にん こ
デモ隊を攻撃し、一挙に 80 人以上が殺された。犠牲者は少なくとも 700 人を超
えたとされる。しかし、青年を先頭とした人民は不屈に闘いを継続している。
せいねん せんとう じんみん ふくつ たたか けいぞく
日本の労働者階級が今こそ声を上げ、決死の覚悟で闘うミャンマー人民と連
にほん ろうどうしやかいきゆう いま こえ あ けつし かくご たたか じんみん れん
帯して立ち上がろう。国軍を育成し一貫して支え続けてきた日本帝国主義・菅打
たい た あ こくぐん いくせい いつかん さき つづ にほんていこくしゆぎ すがだ
倒こそが最大の連帯だ。
とう さいだい れんたい

ミャンマー^{こくぐん}国軍のルーツは、第 2 次大戦中にイギリス^{だい じ たいせん なか}領^{りょう}ビルマへ侵略^{しんりやく}した旧日本軍^{きゅう にほんぐん}が軍事訓練^{ぐん じ くんれん}を行^{おこな}って結成^{けつせい}を支援^{しえん}した「ビルマ^{どくりつぎ ゆうぐん}独立義勇軍^{きゅう にほんぐん}」だ。旧日本軍^{きゅう にほんぐん}の目的^{もくてき}はビルマの解放^{かいほう}ではなく、アジア^{しはい}支配^{えいていこくしゆぎ}をめぐる英帝国主義^{ごうとうどうし}との強盗^{ごうとうどうし}同士の戦争^{せんそう}のために義勇軍^{ぎゆうぐん}を利用^{りよう}することだった。ビルマは 1942～45 年^{ねん}まで日本^{にほん}帝国主義^{ていこくしゆぎ}の支配^{しはい}下^かにおかれる。

さらに日本政府^{にほんせいふ}は敗戦^{はいせん}後^ご、東南アジア^{とうなん}を「戦後賠償^{せんごばいしょう}」の対^{たい}象^{しょう}から「経済協力^{けいぎきょうりよく}」の名^なによる新^{あら}たな侵略^{しんりやく}、勢力圏化^{せりよくけんか}の対^{たい}象^{しょう}へと転換^{てんかん}していく上^うでミャンマーを重要^{じゅうよう}な足^{あし}がかりとした。日帝^{にってい}による侵略^{しんりやく}は形^{かたち}を変^かえて今^{いま}も続^{つづ}いているのだ。

国軍^{こくぐん}の資金源^{しきんげん}は、最大^{さいだい}の支援国^{しえんこく}日本^{にほん}をはじめ帝国主義^{ていこくしゆぎ}諸国^{しよこく}による政府開発援助^{せいふ かいはつえんじよ}(ODA) などを通^{つう}じた「資金援助^{しきんえんじよ}」だ。日本政府^{にほんせいふ}の ODA を水路^{すいろ}に日本企業^{にほんきぎよう}がミャンマー^{はい}に入り込み^こ、その利権^{りけん}を通^{つう}じて巨額^{きやかく}の資金^{しきん}が軍^{ぐん}に流^{りゅう}入^{にゅう}してきた。その金^{かね}で購^{こう}入^{にゅう}した銃^{じゅう}が今^{いま}まさに闘^{たたか}う人民^{じんみん}に向け^むけられている。

菅政権^{すがせいけん}は対^{たい}ミャンマーの新規^{しんき}ODA 事業^{じぎよう}をしばらく見合^{みあ}わせる方針^{ほうしん}を打ち出^うしたが、あくまで国軍^{こくぐん}との対話^{たいわ}は継^{けい}続^{ぞく}するとしている。闘^{たたか}う在日^{ざいにち}ミャンマー人^{にん}は「国軍^{こくぐん}と国民^{こくみん}どちらの立場^{たちば}に立つのか？」と日本政府^{にほんせいふ}を追及^{ついきゆう}し、資金援助^{しきんえんじよ}の中止^{ちゅうし}を求^{もと}めている。

菅^{すが}は虐殺^{ぎやくさつ}への加担^{かたん}を今^{いま}すぐやめろ！ 街頭^{がいとう}、職場^{しよくば}での連帯行動^{れんたいこうどう}に立^たとう。この国際連帯闘争^{こくさいれんたいとうそう}を同時^{どうじ}に、日本^{にほん}における階級^{かいきゆう}的^{てき}労働^{ろうどう}運動^{うんどう}の復権^{ふつけん}を切り開^きく水路^{すいろ}とすることが求^{もと}められている。

事実上^{じじつじよう}の憲法改悪^{けんぽうかいあく}が狙^{ねら}い

新型^{しんがた}コロナの感染^{かんせん}拡大^{かくだい}は勢^{いきお}いを増^まし、とりわけ重症^{じゅうしよう}化するスピード^かが早い^{はや}

変異株が急速に広がっている。これは政府の意図的な対策放棄が引き起こした人災だ。今や世界保健機関（WHO）さえもが、各国の「混乱や自己満足を招き、整合の取れない公衆衛生対策」が感染の引き金となり、パンデミックが「終息に程遠い」と認めざるを得ない事態になっている。

こんな状況で100日後に東京五輪を開催すれば、さらなる感染拡大を引き起こすことは明らかだ。にもかかわらず大阪では、一日の新規感染者が過去最多を更新し、重症病床がほぼ満床となるなか13日から聖火リレーが強行された。閉鎖された無観客の万博公園内を周回するという異様なものだ。「不急の手術や入院」の延期まで要請されるなかで強行される聖火リレーとは何なのか！

菅政権は、五輪を強行するためだけに「緊急事態宣言」を打ち切り、感染対策も補償も放棄し、労働者民衆に対しては「まん延防止」を掲げて罰則付きの規制を押し付けているのだ。さらに今国会では反基地運動の監視・弾圧を狙う土地利用法（前号既報）、デジタル監視法など基本的人権を踏みにじる法案の可決が狙われている。これ自体が個人情報保護という概念を破壊して国家の監視・統制下におく実質的な改憲攻撃であり、入管法改悪とともに絶対に阻止しなければならぬ。

放射能による内部被曝の危険性を否定し汚染水の海洋放出を決定した日本政府は全世界の怒りの声に包囲されている。12日には、複数の国際環境団体が海洋放出中止・撤回を求める計数十万の書簡や請願書を経済産業省に提出した。日本における闘いのもつ位置は決定的だ。

いのちまも
命を守る 5・1 メーデーへ

厚生労働省は 8 日、新型コロナウイルスの影響で解雇・雇い止めされた人を見込みを含めて 10 万人を超えたと発表した。中でも女性に矛盾が集中し、2 月の労働力調査では非正規職の女性労働者数が過去最大の前年同月比 89 万人減になった。しかし実際の数はこんなものではない。この現実に対して、労働者が団結して闘ってこそ命と生活を守ることができる。「生き抜くために闘おう」を掲げて闘われる今年の 5・1 メーデー（要項 4 面）を、あらゆる職場に闘う労働組合をよみがえらせる出発点としてかちとろう。連合、全労連などのコロナ禍を口実とした「自粛」を打ち破り、全国で怒りのデモに立とう。

菅政権が何よりも恐れているのが労働組合の闘いだ。全日建運輸連帯労組関西地区生コン支部・武建一委員長へのでっち上げ弾圧裁判では、「懲役 8 年」の求刑が行われた。7 月の判決での実刑を絶対に阻止しよう。最大の反撃は、全国各地で関生支部のような闘いに打って出ることだ。

労組復権の闘いは全世界共通だ。アメリカではこの間、アラバマ州にあるアマゾン・ドット・コムの倉庫での労組結成をめぐり投票が行われた。今回は結成には至らなかったが、資本の激しい妨害工作と対決し、約 5900 人中 738 人もの労働者が賛成票を投じたことは歴史的地平だ。活動家は「闘いは始まったばかりだ」と、直ちにさらなる組織化に乗り出している。

労組先頭に全国で 5・1 5 沖縄闘争を

訪米した菅は 16 日、米大統領バイデンと初の首脳会談を行い、日米同盟の

きよう か かくにん べいにちていこくしゆぎ いま たいわん ちゆうごく ぐんじしやうとつ
 強化を確認した。米日帝国主義は今や、台湾における中国との軍事衝突もリ
 そうてい せんそうじゆんぴ すす いつかん にほんぜんど ぐんじきちか
 アルに想定して戦争準備を進め、その一環として日本全土を軍事基地化しよう
 せんそうぜつたいほんたい げんてん たたか にほんろうどううんどう じだい
 としている。戦争絶対反対を原点として闘われてきた日本労働運動をこの時代
 ちからづよ ていこくしゆぎ えんめい かいけん せんそう つ
 に力強くよみがえらせることが、帝国主義としての延命をかけて改憲・戦争に突
 すす すがせいけん だとう みち
 き進む菅政権を打倒する道だ。

ねん がつ にち べいぐんふてんまきちへんかんにちべいごうい ねん
 1996年4月12日の「米軍普天間基地返還日米合意」から25年。しかし、
 おきなわじんみん ふたん けいげん べいちゆうたいりつ げきか ともな ぎやく ぞうか
 沖縄人民の負担は軽減されるどころか、米中対立の激化に伴って逆に増加し
 たい なごし へのこ どしや はんしゆつさぎやう おこな どうしあんわ
 ている。これに対して、名護市の辺野古や土砂の搬出作業が行われる同市安和、
 もとぶちやう しおかわちく じゆうみん あら きちけんせつ そし からだ は
 本部町の塩川地区では住民たちが新たな基地建設を阻止するために体を張っ
 どうそう れんじつづ くんれんぞうか いか たか きちしゆうへん ほんど
 た闘争を連日続けている。訓練増加への怒りが高まる基地周辺をはじめ、本土
 かくち おきなわ れんたい どうそう た あ ろうどうくみあい せんとう た
 各地で沖縄と連帯して5・15闘争に立ち上がろう。労働組合がその先頭に立とう。